

平成28年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 福山・笠岡地域公共交通活性化協議会（計画策定事業）の概要



福山・笠岡地域の概要

合併 福山市において、平成18年3月に1市1町が合併
 人口 約52万人（福山市：約47万人 笠岡市：約5万人）平成27年10月現在
 面積 654km²（福山市：518km² 笠岡市：136km²）
 位置 福山・笠岡地域は、広島、岡山の県境にまたがる地域であり、
 南は瀬戸内海、笠岡諸島を隔てて香川県、愛媛県と接している。



地域公共交通の現況

福山・笠岡地域公共交通活性化協議会の構成員

広島県 岡山県 福山市 笠岡市 (株)中国バス (株)井笠バスカンパニー 鞆鉄道(株)
 北振バス(株) 西日本旅客鉄道(株) 井原鉄道(株) 走島汽船(有) 笠岡地区旅客船協会
 (一社)広島県タクシー協会 (一社)岡山県タクシー協会 中国地方整備局
 広島県東部建設事務所 岡山県備中県民局 福山東警察署 笠岡警察署
 福山市自治会連合会 笠岡市行政協力委員長協議会 学識経験者 中国運輸局

地域公共交通の現状

※高齢化率：28%（福山市27% 笠岡市35%）
 平成27年10月現在

[鉄道] JR山陽本線, JR福塩線, 井原鉄道井原線
 [航路] 鞆-走島航路, 笠岡諸島航路(旅客船, フェリー)
 [4条バス路線] 中国バス, 鞆鉄道, 井笠バスカンパニー, 北振バス
 [乗合タクシー] 井笠バスカンパニー(4地区)
 [自家用有償旅客運送] NPO法人かさおか島づくり海社(笠岡市北木島)
 [移動支援制度] 高齢者おでかけ支援事業(福山市), 買物タクシー(笠岡市)

具体的な課題・問題点

- ①移動サービス維持が困難な地域においても交通手段を途絶えさせない仕組みの構築
- ②地域住民が主導的な立場で移動サービスに関与するための環境づくり
- ③生活行動や利用実態に見合った利便性の高い地域公共交通への見直し
- ④高齢化が進む地域ニーズに見合った移動サービスの提供
- ⑤両都市間の人流を支援し、かつ新しい交流創出に繋がるような移動サービスの充実
- ⑥地域公共交通の利用促進に繋がる多面的な施策の推進

調査事業の概要

- ・地域現況整理（人口、高齢化、観光施設、地域公共交通 など）
- ・市民ニーズの把握（市民アンケート）
- ・利用者ニーズの把握（路線バス・乗合タクシー利用者アンケート）
- ・民生委員児童委員の意見把握（民生委員児童委員アンケート）
- ・事業者意向の把握（バス・航路・タクシー事業者）
- ・路線バス利用実態把握（福山市:ICカードデータ分析, 笠岡市:OD実態調査）
- ・地域公共交通網形成に向けた課題抽出
- ・公共交通計画の作成

調査事業の実施

協議会における検討

協議会の開催状況 4回開催（予定）

- ・第1回（4月20日）
調査の進め方の確認
- ・第2回（11月28日）
現況課題と方針の確認
- ・第3回（2月頃）計画素案について（予定）
- ・第4回（3月頃）計画の策定（予定）

地域住民の意見の反映

- 本年度8月～9月に福山市・笠岡市在住の5,500人を対象にアンケート調査を実施し、2,546人の回答を集計。（回収率46.3%）
- 9月に福山駅・笠岡駅から乗車する路線バス利用者を対象にアンケート調査を実施し、628件の回答を集計。（回収率32.9%）
- 民生委員児童委員からの意見をアンケートにより把握。40件回収。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- ・公共交通網形成計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・地域の現況や公共交通サービスの分析、市民等へのニーズ調査結果より、増加する高齢者ニーズに適した移手段や公共交通空白地域への対応の必要性、また地域における公共交通サービスを維持するための仕組み検討の必要性等を把握した。また交通事業者への聞き取り調査結果より、年々利用者が減少する傾向にあること、及び乗務員・船員の不足がサービス維持の大きな障害である等の実態を確認した。
- ・さらに、福山市～笠岡市間の生活移動が確認できる一方で、市を跨ぐ路線バスのサービスが脆弱であることを確認した。
- ・こうした問題・課題を受け、市民生活や暮らしを支え、また、まちの活力の源泉である人の交流を支える、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、今後6年間における整備方針や目標、取り組むべき事業内容等を検討した。



生活交通確保維持改善計画の計画策定に向けた方針等

【地域公共交通ビジョン】

誰もが移動しやすく、人の交流が活発になる地域公共交通の実現

【施策の基本方針】

- ①様々な交通の連携強化による効率的で利用しやすい地域公共交通網の構築
- ②利用者の需要に応じた持続可能な運行（運航）方法への見直し
- ③多様な運行方法による過疎化・高齢化に対応した移手段の確保
- ④多様な関係者と連携して多様な機会を活用した積極的な利用促進施策の推進